

法科大学院法学未修者等選抜ガイドライン

平成 29 年 2 月 13 日

中央教育審議会 大学分科会 法科大学院特別委員会

目次

1. はじめに	1
2. 法学未修者選抜の方法と留意点について	2
3. 法学未修者選抜における客観性の確保について	5
4. 法学既修者選抜について	5
5. おわりに	6

1. はじめに

- 平成13年の司法制度改革審議会意見書では、21世紀の司法を担う法曹に必要な資質として、豊かな人間性や感受性、幅広い教養と専門的知識、柔軟な思考力、説得・交渉の能力等の基本的資質に加え、社会や人間関係に対する洞察力、人権感覚、先端的法分野や外国法の知見、国際的視野と語学力等が一層求められることが示され、公平性、開放性、多様性を旨としつつ、このような資質を持った人材を育成することを基本理念とする教育機関として、法科大学院の創設が提言された。
- これを踏まえ、法科大学院の入学者選抜では、すべての出願者について、法科大学院における履修の前提として要求される判断力、思考力、分析力、表現力等の資質を判定するものとして統一適性試験が行われてきたが、法科大学院入学者選抜を取り巻く状況の変化等を踏まえ、その在り方について検討の必要性が指摘されるようになった。
- 中央教育審議会大学分科会法科大学院特別委員会（以下「法科大学院特別委員会」という。）は、入学者に占める社会人や法学未修者の割合の変化など法科大学院入学者選抜を取り巻く環境が制度創設当初と大きく変化したことや、各法科大学院におけるノウハウの蓄積等を踏まえ、平成31年度入学者選抜（平成30年夏頃から実施）から統一適性試験の利用を各法科大学院の任意とすることを主な内容とする「統一適性試験の在り方について（提言）」（平成28年9月26日 法科大学院特別委員会。以下「提言」という。）を取りまとめた。
- 本ガイドラインは、提言において、統一適性試験の利用を各法科大学院の任意とする場合、法学未修者選抜についてのガイドライン策定が必要とされたことを踏まえ、「公平性、開放性、多様性」といった理念を堅持しつつ、受験者の適性を適確かつ客観的に判定するための留意点を示し、各法科大学院の創意工夫によって入学者選抜を行う際の指針とすることを目的としたものである。本ガイドラインは、主として法学未修者選抜を扱ったものであるが、統一適性試験の利用が任意化された後も受験者の適性を適確かつ客観的に判定する必要があるという事情は法学未修者選抜と法学既修者選抜の間で共通することを踏まえ、最後に法学既修者選抜についても言及している。
- なお、統一適性試験は、法学未修者・既修者ともに成績下位15%に該当する者について入学を認めない取扱いを通じて、統一かつ客観的な入学最低基準としての役割をも果たしてきたところであるが、統一適性試験の利用が

任意化された後は、そのような統一的な入学最低基準としての機能を維持することは困難となる。このため、任意化後は各法科大学院において、本ガイドラインを踏まえつつ、各校の創意工夫による厳格な入学者選抜の実施が求められる。

2. 法学未修者選抜の方法と留意点について

- 法科大学院の入学者選抜においては、専門職大学院設置基準第20条に基づき、入学者の適性を適確かつ客観的に判定することが必要であるが、その主要な部分を占めると考えられる法科大学院における履修の前提として要求される資質を判定する方法として、以下に掲げる①～④の中から適切な組合せによって試験を実施することが考えられる。

①小論文・筆記試験

②対面による審査

③書面による審査

④統一適性試験に類似した試験（統一適性試験の過去問を活用するなどして統一適性試験に類似した試験を同程度の問題数で実施する場合）

- 各方法の特徴と留意事項は以下のとおりである。

①小論文・筆記試験

- ・ 読解力を判定するための長文読解の要素を含め、かつ、少なくとも合わせて1,000字程度の記述を求めることにより、法科大学院における履修の前提として要求される資質の多くを判定することが可能と考えられる（本ガイドラインでは、上記の内容を含むものを「小論文・筆記試験」という。）。

②対面による審査

（1）人物審査

- ・ 対面による審査においては、学習意欲や協調性、豊かな人間性などの資質を判定することが可能と考えられる。

（2）能力審査

- ・ 対面による審査によって、人物審査に加えて、法科大学院における履修の前提として要求される資質を判定しようとする場合、長文読解の要素を含めて読解力を判定することや、コミュニケーション能力等を判定することが考えられる。

③書面による審査

(1) 実績等審査

- ・ 書面による審査においては、学部成績、活動実績、保持する学位、志望理由・自己評価、能力証明資料（語学試験や各種資格試験の成績（法学に関するものを除く）その他の受験者の能力を適確かつ客観的に判定するために参考となる資料）等を総合的に評価することにより、人物審査の要素も含めて多様な観点から受験生の資質を評価するよう努める必要がある。
- ・ このような視点での書面による審査は全ての法科大学院で実施する必要があると考えられる。

(2) 能力審査

- ・ 書面による審査によって、実績等審査に加えて、法科大学院における履修の前提として要求される資質を判定しようとする場合、一定量の記述を伴う志望理由書や事前課題の作成を課すことが考えられる。
- ・ その際、本人が当該書面を作成したことを、対面による審査等の適切な方法によって確認することが必要である。

- 法科大学院における履修の前提として要求される資質を判定するに当たり、適切と考えられる組合せは以下の i.～iv.のとおりである。なお、法学未修者選抜においては、①小論文・筆記試験（題材設定や設問が単なる知識等を試すものではなく、適切に資質を判定することのできるものとなるよう留意が必要）を課すことが基本と考えられる。また、様々な方法・観点による入学者選抜となるよう工夫することが必要であり、少なくとも③書面による審査については実施することが必要である。
- 以下の組合せのほかにも、各法科大学院の創意工夫により、法科大学院における履修の前提として要求される資質を判定することは可能と考えられ、本ガイドラインはそれを妨げるものではない。ただし、その際、当該選抜方法によって、受験者の資質を適確かつ客観的に判定できていることを対外的に説明できることが必要である。

i. ①小論文・筆記試験、②対面による審査、③書面による審査を実施

- ・ 小論文・筆記試験、対面による審査、書面による審査を実施することにより、法科大学院における履修の前提として要求される資質を総合的に判定することが可能と考えられる。
- ・ この場合、対面による審査は人物審査のみ、書面による審査は実績等審査のみであっても許容されると考えられる。

- ii. ①小論文・筆記試験、③書面による審査を実施
 - ・ 小論文・筆記試験と書面による審査を組み合わせることにより、法科大学院における履修の前提として要求される資質を総合的に判定することが可能と考えられる。
 - ・ この場合、書面による審査は、実績等審査のみであっても許容されると考えられる。

- iii. ①小論文・筆記試験、③書面による審査、④統一適性試験に類似した試験を実施
 - ・ 小論文・筆記試験、書面による審査、統一適性試験に類似した試験を実施することにより、法科大学院における履修の前提として要求される資質を総合的に判定することが可能と考えられる。
 - ・ この場合、小論文・筆記試験は、長文読解の要素を含まないなど、統一適性試験に類似した試験を実施しない場合と比較して、簡易な出題であっても許容されると考えられる。また、書面による審査は実績等審査のみでも許容されると考えられる。

- 以下の場合、①小論文・筆記試験を実施せず、②対面による審査と③書面による審査との組合せによっても入学者選抜を行うことが可能であると考えられる。

- iv. ②対面による審査、③書面による審査を実施
 - ・ 社会人や他学部出身者を対象として、特に優れた資質を有する者を選抜するための入学者選抜を実施する場合は、対面による審査と書面による審査を組み合わせることが考えられる。
 - ・ この場合、対面による審査は、1,000字程度以上の長文を読ませた上で、それについての口頭試問を行うなど、読解力を判定することが可能となる要素を含む能力審査であり、かつ、書面による審査を能力審査とし、その中で作成を課した一定量の記述を伴う志望理由書等の書面を本人が作成したことを確認する場合は、法科大学院における履修の前提として要求される資質を総合的に判定することが可能と考えられる。

- なお、統一適性試験が任意化後も引き続き実施される場合は、従前どおりの方法によって入学者選抜を行うことも可能である。

3. 法学未修者選抜における客観性の確保について

- 前述のとおり、法科大学院の入学者選抜においては、客観性を確保することが必要である。
- 客観性を確保するため、各法科大学院においては、その採用する各選抜方法によりどのような能力を判定するのかを公表することが必要である。
- また、選抜方法の特性を考慮しつつ、配点や採点基準を、客観的な判定が可能となるよう明確に定めることが必要である。ただし、機械的な採点を可能とするような詳細な採点基準の設定までを求めるものではない。
- 出題の趣旨、配点や採点基準については客観性確保の観点から、可能な範囲で公表する、又は、公表しない場合には事後的に外部有識者の意見を聴くことが必要である。
- 各法科大学院においては、試験の実施の前後において出題内容等が適切であるかを検証するための内部的なチェック体制を構築することが必要である。このほかにも、各試験の採点を複数の者により実施することや、法科大学院間での連携を図ることなど、各法科大学院において客観性を高めるための工夫に努めることが望ましい。特に、対面による審査を行う際は、複数の者で実施し、評価を行うことにより、客観性を確保することが必要である。
- これらの取組を通じて入学者選抜の透明性をより高めていくことは、受験生の利便性の向上にも資するものと考えられる。

4. 法学既修者選抜について

- 法学既修者の選抜については、法律科目試験を実施することにより、法科大学院における履修の前提として要求される資質を一定程度評価することが可能と考えられる¹。ただし、少なくとも憲法、民法、刑法に関する科目については、短答式問題のみでは不十分であり、記述式問題を含め、資質を適確に判定しうる形で出題することが必要である。その際、記述式問題であっても、論点の暗記のみによって対応可能な問題等では不十分であると考えられる。

¹ 既修者認定については、統一適性試験を実施しない場合、より厳格に実施することが必要である。

- また、受験者の資質を適確かつ客観的に判定するため、法律科目試験に加えて、2. ①～④のいずれかを含めるなど、様々な方法・観点による入学者選抜となるよう、工夫することが必要である。
- なお、統一適性試験が任意化後も引き続き実施される場合は、従前どおりの方法によって入学者選抜を行うことも可能である。
- 客観性を確保するため、各法科大学院においては、その採用する各選抜方法によってどのような能力を判定するのかという点に加え、法律科目試験については、出題の趣旨についても、公表することが必要である。
- また、選抜方法の特性を考慮しつつ、配点や採点基準を、客観的な判定が可能となるよう明確に定めることが必要である。ただし、機械的な採点を可能とするような詳細な採点基準の設定までを求めるものではない。
- 配点や採点基準については、客観性確保の観点から、可能な範囲で公表する、又は、公表しない場合には事後的に外部有識者の意見を聴くことが必要である。
- 各法科大学院においては、試験の実施の前後において出題内容等が適切であるかを検証するための内部的なチェック体制を構築することが必要である。このほかにも、各試験の採点を複数の者により実施することや、法科大学院間での連携を図ることなど、各法科大学院において客観性を高めるための工夫に努めることが望ましい。特に、対面による審査を行う際は、複数の者で実施し、評価を行うことにより、客観性を確保することが必要である。
- これらの取組を通じて入学者選抜の透明性をより高めていくことは、受験生の利便性の向上にも資するものと考えられる。

5. おわりに

- 各法科大学院においては、本ガイドラインを参考に、受験者の適性を適確かつ客観的に判定することが必要である。
- また、入学者選抜の見直しに当たっては、受験者に混乱をきたさないよう、新しい入学者選抜の方法等について適切な時期に周知を行うことが必要である。
- 本ガイドラインについては、統一適性試験の利用の任意化後、適切な時期に

において各法科大学院等の意見を聴取し、問題点の有無を検証した上で必要な見直しを加えていくこととする。

一橋大学法科大学院 未修者教育の現状と課題

2024年2月28日
中央教育審議会大学分科会
法科大学院等特別委員会

一橋大学法科大学院長
本庄 武

一橋大学法科大学院の概要

- 入学定員85名
 - 未修者20名
 - 既修者・特別選抜(法曹コース)20名
 - 既修者・一般選抜45名
- 入試方法
 - 第1次選抜: 英語外部試験
 - 第2次選抜: 論文試験 + 自己推薦書、学業成績等
 - 未修者: 小論文
 - 既修者: 法学論文試験(憲民刑民訴刑訴)
 - 第3次選抜: 面接

一橋大学法科大学院の現状

- 現員
 - 1年生:20名
 - 2年生:86名
 - 3年生:87名

司法試験合格実績

<合格率(単年)>

年度	受験者 (うち在学生)	合格者 (うち在学生)	合格率 (在学生合格率)
令和2年	119名	84名	70.6%
令和3年	110名	64名	58.2%
令和4年	110名	66名	60.0%
令和5年	180名(72名)	121名(60名)	67.2%(83.3%)

<累計合格率(平成17年度～令和4年度修了生)>

受験者	合格者	合格率
1487名	1241名	83.5%

未修者の受験倍率

入試年度	募集人員に対する倍率
令和2年度	1.50倍
令和3年度	4.95倍
令和4年度	8.20倍
令和5年度	4.45倍
令和6年度	4.15倍

5

未修者の入学者数

入学年度	総数	うち社会人	うち他学部出身者 (うち社会人)
令和2年度	13名	3名	3名(1名)
令和3年度	17名	3名	7名(2名)
令和4年度	20名	3名	7名(2名)
令和5年度	20名	5名	11名(3名)

未修者の標準修業年限修了率

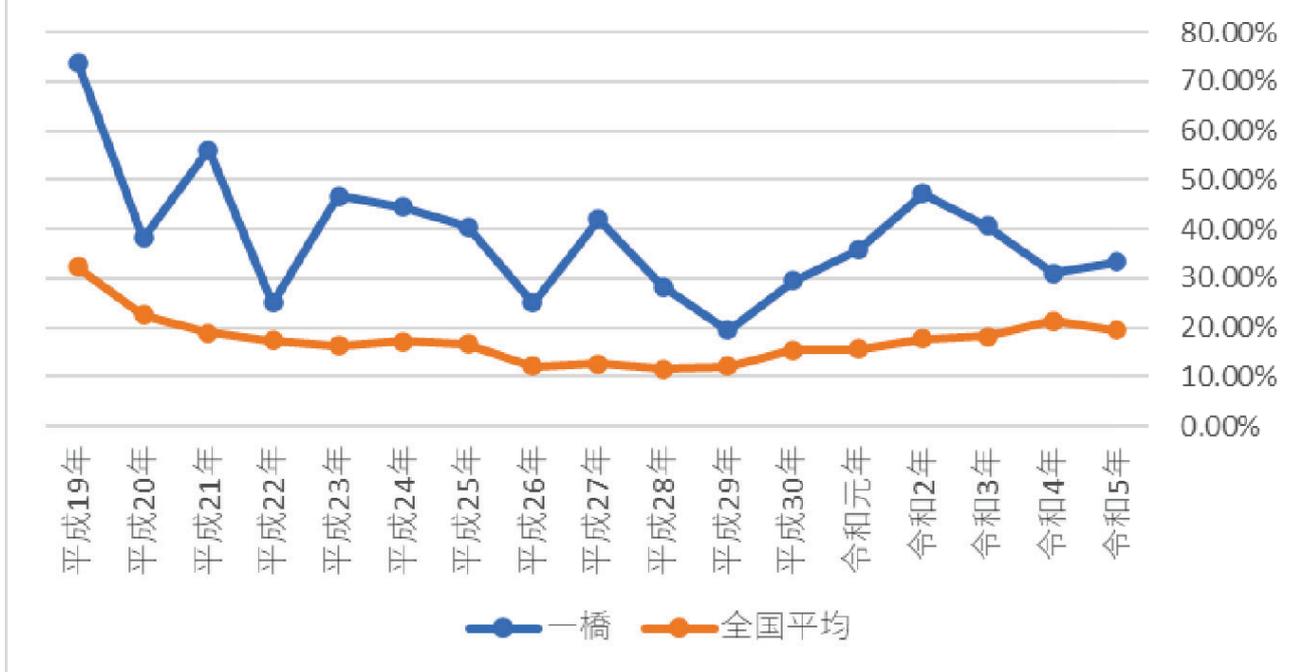
修了年度	標準修業年限修了率
令和元年度(平成29年度入学者)	88.2%(15人/17人)
令和2年度(平成30年度入学者)	93.8%(15人/16人)
令和3年度(令和元年度入学者)	80.0%(12人/15人)
令和4年度(令和2年度入学者)	38.5%(5人/13人)

7

未修者の司法試験合格率

年度	受験者 (うち在学生)	合格者 (うち在学生)	合格率 (在学生合格率)
令和2年	36名	17名	47.2%
令和3年	32名	13名	40.6%
令和4年	29名	9名	31.0%
令和5年	33名(12名)	11名(6名) (在学生6名中 3名が他学部・ 社会人出身者)	33.3%(50.0%)

未修者の司法試験合格率



優秀な入学者確保の課題

- 競争倍率の確保
 - オープンキャンパス(7月)、合格者説明会(1月)の実施
 - コロナ禍以降競争倍率は回復
- 社会人経験者、他学部出身者、法学部出身者のベストミックスの確保
 - 自己推薦書、面接を通じた多様な入学者の確保
 - 小論文を課さない特別選抜の導入と廃止
 - 学内外の非法学部生へのアプローチ

純粹未修者の課題

- 法学の学修に適応できない層が、常に一定数存在
- 他方で、飛躍的に能力を向上させる未修者も存在
 - 既修者よりも上位の成績を修める場合も
- 法学への適性を見極める選抜方法とは
- そもそも法学への適性とは

11

法学部出身者の課題

- 偏った学修方法を採る場合あり
 - 授業の軽視
 - 基礎力ができていないのに応用に走ってしまう
 - 共助の精神が浸透しているクラス内で浮いてしまう
- 逆に法科大学院での学修に適応した法学部出身者はクラスを引っ張ってってくれる存在に

2年次以降の課題

- 授業内容が一気に難化し、授業についていけない層が一定数存在
 - 既修者に萎縮することなく、既修者から謙虚に学ぶ姿勢を持つ必要
- 2年次以降は成績不振者のみ面談の対象
 - 本来は未修者については成績不振者以外も面談の対象とするのが望ましい

13

在学中受験の課題

- 一般論としては、未修者にとって、じっくり3年間かけて学修を進めていきづらい環境
- しかし未修者にも在学中合格者が出ており、殊更に抑制する必要はない
- 個々人の状況に応じて、適切な選択を行うようにとのメッセージをどう発信していくか

109 14

未修者教育の取組み

- 大前提としての質の高い授業
 - 司法試験の合格につながるだけでなく、その先に優れた法律家になることに資する授業
 - 1年次の要求水準を下げ過ぎない
 - 質疑応答も積極的に活用した緊張感のある授業
- 小テストなどによる基礎知識確認の機会
- 適正な内容と分量の予習指示

特色ある授業

- 純粹未修者専用授業
 - 導入ゼミ
 - 極少人数
- 起案訓練のための授業
 - 法律文書作成ゼミ

1年次の担任制度

- 学期末に必ず面談を実施
- 学修方法、学修時間、予習復習のバランスについてのアドバイス
- 2年次以降のあり方については今後の課題

進級試験

- 共通到達度確認試験に加えて、独自に進級試験を実施
 - 憲・民・刑・民訴・刑訴
 - 1科目45分
 - 論述式
- 合格水準を設定し、未到達者には再試験実施
- 出題範囲が限られた定期試験とは異なり、全体を俯瞰した総復習の機会
- 正確な理解の定着を図る上でなお独自の意義

課外のゼミ

- 学修アドバイザーゼミ
 - 修了生弁護士による指導
 - 春夏学期途中から実施
 - 早期の段階から司法試験過去問を中心とした実践的なゼミを実施
 - 年度末の教員との意見交換会を通じて、緩やかに内容を統一
 - 2年次以降も基本的には継続
- 自主ゼミの奨励
 - 理想的には複数のゼミ

19

修了生による支援

- 教育の循環サイクルの確立
 - 修了生による知見、経験の大学への還元
 - 学修アドバイザー、キャリアアドバイザー等としての協力
 - 在学中から修了生の支援を受けることで、修了後に支援してくれるように
 - 修了生同士のネットワーク
 - 在学中からの大学との信頼関係

112 20

ICTの活用

- 授業録画の提供
 - コロナ禍でのノウハウの蓄積
 - 補助教材としての活用
 - 欠席者用の自習教材としての提供
- 安易な欠席を誘発しないことへの留意が必要

21

再チャレンジ修了生の支援

- 再度司法試験に挑戦する修了生を対象
- 再度司法試験に挑戦し合格した未修者修了生を含んだ合格者講演会、合格者座談会の開催
- 未修者を特に対象とした再チャレンジゼミ
 - 修了後も共に学ぶことの重要性

113 22

成果と今後の展望

- 質の高い教育の提供
- 緊張感の高い1年次の実現
- 1人1人に対するきめ細やかな対応
- 共助の精神の十全な発揮
 - 一定の法学の知識を有する法学部出身者、優れた理解力を有する他学部出身者、強い学修意欲と目的意識を有する社会人学生がそれぞれの強みを活かしつつ融合
 - 2年次以降は既修者とも融合

令和5年司法試験予備試験口述試験（最終）の結果について

1 概況

合格者数 479人（昨年 472人 7人増加）

2 合格者数の推移

	短答 受験者数	短答 合格者数	論文 受験者数	論文 合格者数	口述 受験者数	最終 合格者数	対短答 受験者 合格率
平成23年	6,477	1,339	1,301	123	122	116	1.79%
平成24年	7,183	1,711	1,643	233	233	219	3.05%
平成25年	9,224	2,017	1,932	381	379	351	3.81%
平成26年	10,347	2,018	1,913	392	391	356	3.44%
平成27年	10,334	2,294	2,209	428	427	394	3.81%
平成28年	10,442	2,426	2,327	429	429	405	3.88%
平成29年	10,743	2,299	2,200	469	469	444	4.13%
平成30年	11,136	2,661	2,551	459	456	433	3.89%
令和元年	11,780	2,696	2,580	494	494	476	4.04%
令和2年	10,608	2,529	2,439	464	462	442	4.17%
令和3年	11,717	2,723	2,633	479	476	467	3.99%
令和4年	13,004	2,829	2,695	481	481	472	3.63%
令和5年	13,372	2,685	2,562	487	487	479	3.58%

3 合格者の状況

○合格者の年齢（令和5年12月31日時点）

- ・最低年齢 16歳
- ・最高年齢 69歳
- ・平均年齢 26.91歳

※ 受験願書に基づく情報

○合格者の性別構成

- ・男性 400人（83.51%）
- ・女性 79人（16.49%）

※ 受験願書に基づく情報

令和5年司法試験予備試験口述試験（最終）の結果

令和6年1月31日の司法試験委員会において、令和5年司法試験予備試験口述試験について、総得点119点以上の479人を（最終）合格とするとの決定がされた（令和6年2月1日午後4時発表）。

1 出願者等

出願者 16,704人

短答式試験（合格点168点以上）

受験予定者 16,704人

受験者 13,372人

合格者 2,685人

論文式試験（合格点245点以上）

受験予定者 2,685人

受験者 2,562人

合格者 487人

2 口述試験の結果

受験予定者 487人

受験者 487人

合格点 119点以上

最終合格者 479人

（参考）

合格者の年齢（令和5年12月31日時点）

最低年齢 16歳

最高年齢 69歳

平均年齢 26.91歳

※ 受験願書に基づく情報

合格者の性別構成

男性 400人（83.51%）

女性 79人（16.49%）

※ 受験願書に基づく情報

令和5年司法試験予備試験

※ 本データは出願者の自己申告によるものである。

性別	出願者	受験者	短答合格者	論文合格者	最終合格者
男	12,696	10,202	2,299	408	400
女	4,008	3,170	386	79	79
合計	16,704	13,372	2,685	487	479

年齢別	出願者	受験者	短答合格者	論文合格者	最終合格者
19歳以下	156	134	16	3	3
20～24歳	4,762	4,172	768	312	309
25～29歳	1,747	1,349	230	55	54
30～34歳	1,581	1,173	231	31	31
35～39歳	1,598	1,220	249	36	36
40～44歳	1,369	1,026	243	18	18
45～49歳	1,465	1,104	241	10	8
50～54歳	1,342	1,065	236	11	10
55～59歳	1,096	862	213	6	5
60～64歳	811	642	138	2	2
65～69歳	420	346	79	3	3
70～74歳	241	192	31	0	0
75～79歳	85	65	9	0	0
80歳以上	31	22	1	0	0
合計	16,704	13,372	2,685	487	479

令和5年12月31日時点

職種別	出願者	受験者	短答合格者	論文合格者	最終合格者
公務員	1,743	1,377	322	31	30
教職員	223	160	16	2	2
会社員	4,045	3,073	569	52	50
法律事務所事務員	327	253	48	2	2
塾教師	153	122	33	2	2
自営業	910	678	164	9	9
法科大学院生	638	496	63	21	21
法科大学院以外大学院生	54	35	10	1	1
大学生	4,546	3,953	717	288	286
無職	3,406	2,704	620	72	69
その他	659	521	123	7	7
総計	16,704	13,372	2,685	487	479

出願時現在

最終学歴別	出願者	受験者	短答合格者	論文合格者	最終合格者
大学卒業	6,560	5,196	1,177	128	122
大学在学中	4,624	4,015	725	290	288
大学中退	413	299	53	3	3
法科大学院修了	1,806	1,321	351	22	22
法科大学院在学中	668	517	65	21	21
法科大学院中退	405	290	41	1	1
法科大学院以外の大学院修了	1,217	960	182	13	13
法科大学院以外の大学院在学中	69	52	14	2	2
法科大学院以外の大学院中退	153	116	24	2	2
短期大学卒業	58	40	1	0	0
短期大学在学中	4	2	0	0	0
短期大学中退	5	5	1	0	0
高校卒業	378	287	30	3	3
高校在学中	35	32	4	1	1
高校中退	58	38	6	0	0
その他	251	202	11	1	1
合計	16,704	13,372	2,685	487	479

出願時現在

<参考>

過去の司法試験の受験経験	出願者	受験者	短答合格者	論文合格者	最終合格者
受験したことがない	12,007	9,755	1,677	438	434
旧試験のみ受験したことがある	2,895	2,279	644	25	21
新試験のみ受験したことがある	740	529	111	11	11
両方とも受験したことがある	1,062	809	253	13	13
合計	16,704	13,372	2,685	487	479

司法試験予備試験合格者等に関するデータ一覧

○予備試験データ

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
受験者数	6,477	7,183	9,224	10,347	10,334	10,442	10,743	11,136	11,780	10,608	11,717	13,004	13,372
(大学在学中)※1	951	1,223	1,708	1,918	1,917	1,998	2,119	2,214	2,477	2,367	2,564	2,879	2,997
(法科大学院在学中)※1・2	170	508	1,426	1,791	1,657	1,579	1,396	1,286	1,234	1,023	1,000	1,050	475
(うち法科大学院3年生)※1	89	347	1,156	1,431	1,354	1,305	1,132	1,051	994	808	792	810	266
合格者数	116	219	351	356	394	405	444	433	476	442	467	472	479
(大学在学中)※1	29	44	53	55	74	93	118	97	152	149	153	118	187
(法科大学院在学中)※1・2	6	60	161	164	134	150	108	150	114	93	96	124	19
(うち法科大学院3年生)※1	5	54	157	159	133	146	104	147	113	88	95	115	14
合格率	1.79%	3.05%	3.81%	3.44%	3.81%	3.88%	4.13%	3.89%	4.04%	4.17%	3.99%	3.63%	3.58%
(大学在学中)※1	3.05%	3.60%	3.10%	2.87%	3.86%	4.65%	5.57%	4.38%	6.14%	6.29%	5.97%	4.10%	6.24%
(法科大学院在学中)※1・2	3.53%	11.81%	11.29%	9.16%	8.09%	9.50%	7.74%	11.66%	9.24%	9.09%	9.60%	11.81%	4.00%
(うち法科大学院3年生)※1	5.62%	15.56%	13.58%	11.11%	9.82%	11.19%	9.19%	13.99%	11.37%	10.89%	11.99%	14.20%	5.26%

※1 「大学在学中」、「法科大学院在学中」、「法科大学院3年生」は出願時の自己申告に基づく最終学歴から推測される予備試験受験時の属性をいう。
 ※2 出願時大学4年生の者が受験時において法科大学院に進学している可能性があるため、実際には更に多い可能性がある。

○司法試験データ

受験資格/(属性)		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
法科大学院修了の資格に基づく者	受験者数	8,302	7,486	7,771	7,715	6,517	5,567	4,805	4,081	3,280	3,024	2,677	2,505
	合格者数	2,044	1,929	1,647	1,664	1,348	1,253	1,189	1,187	1,072	1,047	1,008	817
	合格率	24.62%	25.77%	21.19%	21.57%	20.68%	22.51%	24.75%	29.09%	32.68%	34.62%	37.65%	32.61%
予備試験合格の資格に基づく者	受験者数	85	167	244	301	382	400	433	385	423	400	405	353
	合格者数	58	120	163	186	235	290	336	315	378	374	395	327
	合格率	68.24%	71.86%	66.80%	61.79%	61.52%	72.50%	77.60%	81.82%	89.36%	93.50%	97.53%	92.63%
(うち大学在学中)※1	受験者数	10	5	4	12	21	30	29	27	53	64	70	38
	合格者数	9	5	4	12	20	29	28	26	51	63	70	37
	合格率	90.00%	100%	100%	100%	95.24%	96.67%	96.55%	96.30%	96.23%	98.44%	100.00%	97.37%
(うち法科大学院在学中)※1・2	受験者数	7	31	68	73	85	89	104	92	105	99	103	80
	合格者数	6	29	64	66	76	85	97	90	102	97	101	79
	合格率	85.71%	93.55%	94.12%	90.41%	89.41%	95.51%	93.27%	97.83%	97.14%	97.98%	98.06%	98.75%
在学中受験の資格に基づく者	受験者数												1,070
	合格者数												637
	合格率												59.53%

※1 「大学在学中」、「法科大学院在学中」は出願時の自己申告に基づく最終学歴から推測される司法試験受験時の属性をいう。
 ※2 令和4年までは出願時大学4年生の者が受験時において法科大学院に進学している可能性があるため、実際には更に多い可能性がある。

○司法試験(予備試験合格資格)年齢分布

年齢別	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	受験者	最終合格	受験者	最終合格	受験者	最終合格	受験者	最終合格	受験者	最終合格	受験者	最終合格												
19歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2	2	1	1
20～24歳	31	30	66	64	100	96	103	93	138	130	161	155	201	192	158	155	223	217	230	224	230	228	159	155
25～29歳	4	4	10	8	22	20	35	29	55	40	59	49	59	50	52	47	60	57	59	57	65	63	70	70
30～34歳	16	11	25	20	24	13	35	18	39	17	29	19	38	26	40	31	36	29	37	35	31	29	32	31
35～39歳	14	4	31	18	38	19	38	15	46	21	48	27	35	20	41	29	30	23	24	20	23	21	30	25
40～44歳	11	5	15	6	23	9	37	14	38	9	33	14	37	16	28	16	27	21	18	14	22	21	29	27
45～49歳	4	2	11	4	17	3	24	7	31	7	32	13	23	10	32	22	18	11	10	8	11	10	9	7
50～54歳	2	1	3	0	12	3	16	5	21	8	19	5	21	9	20	9	16	9	16	11	13	13	10	5
55～59歳	2	0	3	0	3	0	3	2	5	1	10	5	8	6	9	4	9	8	2	2	4	4	8	4
60～64歳	1	1	2	0	3	0	6	1	6	1	7	2	8	5	3	2	3	2	2	2	2	2	3	1
65～69歳	0	0	1	0	2	0	4	2	2	1	1	0	2	1	2	0	1	1	1	0	2	2	2	1
70歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	85	58	167	120	244	163	301	186	382	235	400	290	433	336	385	315	423	378	400	374	405	395	353	327

○法科大学院中退者

年次別	予備試験合格を理由とした中退										司法試験合格(予備試験合格資格)を理由とした中退												
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1年次	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0
2年次	1	9	8	12	21	18	19	15	21	19	30	12	9	12	19	15	20	37	34	36	59	31	33
3年次	1	0	1	0	0	2	2	4	1	4	3	5	5	15	37	34	43	37	36	36	16	51	42
全体	3	9	9	13	21	20	21	19	22	23	34	15	14	27	57	49	64	75	70	72	75	82	75

予備試験合格者・司法試験合格者(予備試験合格資格に基づく)に関する職種別人員数の推移

※ 職種は、出願時における自己申告によるもの。

【予備試験合格者に関する職種別人員数の推移】

		全体	法科大学院生・大学生以外									法科大学院生・大学生			
			無職	会社員	公務員	自営業	法律事務所 事務員	塾教師	教職員	法科大学院生 以外大学院生	その他	合計	大学生	法科大学院生	合計
平成 23年	予備試験 受験者	6,477	2,153	1,287	599	335	179	117	73	24	300	5,067	1,218	192	1,410
	予備試験 合格者	116	32	12	13	3	4	2	1	0	1	68	40	8	48
平成 24年	予備試験 受験者	7,183	2,122	1,236	618	337	174	135	71	24	304	5,021	1,636	526	2,162
	予備試験 合格者	219	41	15	18	4	4	0	1	0	6	89	69	61	130
平成 25年	予備試験 受験者	9,224	2,198	1,351	633	346	184	153	72	26	361	5,324	2,444	1,456	3,900
	予備試験 合格者	351	36	14	10	6	5	3	0	0	8	82	107	162	269
平成 26年	予備試験 受験者	10,347	2,298	1,436	700	377	211	145	67	34	395	5,663	2,838	1,846	4,684
	予備試験 合格者	356	34	12	17	5	4	0	0	2	3	77	114	165	279
平成 27年	予備試験 受験者	10,334	2,233	1,593	736	378	189	128	68	25	399	5,749	2,875	1,710	4,585
	予備試験 合格者	394	35	28	14	7	2	2	1	1	11	101	156	137	293
平成 28年	予備試験 受験者	10,442	2,265	1,675	770	392	224	127	80	23	394	5,950	2,881	1,611	4,492
	予備試験 合格者	405	31	21	12	3	0	3	0	2	2	74	178	153	331
平成 29年	予備試験 受験者	10,743	2,353	1,833	792	448	228	135	91	25	426	6,331	3,004	1,408	4,412
	予備試験 合格者	444	66	26	7	3	10	1	3	1	6	123	214	107	321
平成 30年	予備試験 受験者	11,136	2,391	1,980	880	486	241	147	100	33	413	6,671	3,167	1,298	4,465
	予備試験 合格者	433	47	26	20	4	6	4	2	1	5	115	170	148	318
令和 元年	予備試験 受験者	11,780	2,475	2,197	998	544	253	147	101	33	427	7,175	3,340	1,265	4,605
	予備試験 合格者	476	40	33	19	2	4	4	0	2	7	111	250	115	365
令和 2年	予備試験 受験者	10,608	2,116	2,064	925	449	234	110	97	34	374	6,403	3,141	1,064	4,205
	予備試験 合格者	442	32	24	22	12	2	2	2	0	8	104	243	95	338
令和 3年	予備試験 受験者	11,717	2,371	2,374	1,018	511	240	107	110	28	392	7,151	3,508	1,058	4,566
	予備試験 合格者	467	44	35	19	6	4	1	0	2	5	116	252	99	351
令和 4年	予備試験 受験者	13,004	2,514	2,789	1,193	625	267	115	154	30	464	8,151	3,786	1,067	4,853
	予備試験 合格者	472	48	45	30	9	7	3	2	0	8	152	196	124	320
令和 5年	予備試験 受験者	13,372	2,704	3,073	1,377	678	253	122	160	35	521	8,923	3,953	496	4,449
	予備試験 合格者	479	69	50	30	9	2	2	2	1	7	172	286	21	307

【司法試験合格者(予備試験合格資格に基づく)に関する職種別人員数の推移】

		全体	法科大学院生・大学生以外									法科大学院生・大学生			
			無職	会社員	公務員	自営業	法律事務所 事務員	塾教師	教職員	法科大学院生 以外大学院生	その他	合計	大学生	法科大学院生	合計
平成24年	司法試験合格者	58	14	5	4	0	0	1	0	0	0	24	26	8	34
平成25年	司法試験合格者	120	16	8	9	3	5	0	0	0	5	46	40	34	74
平成26年	司法試験合格者	163	21	8	5	3	1	0	1	1	4	44	47	72	119
平成27年	司法試験合格者	186	25	12	14	4	1	0	0	0	3	59	51	76	127
平成28年	司法試験合格者	235	37	20	12	2	2	0	2	0	5	80	69	86	155
平成29年	司法試験合格者	290	50	23	17	3	2	4	0	0	6	105	88	97	185
平成30年	司法試験合格者	336	64	25	6	4	9	2	1	1	7	119	112	105	217
令和元年	司法試験合格者	315	54	32	14	7	5	4	4	2	5	127	94	94	188
令和2年	司法試験合格者	378	39	33	23	3	7	3	0	2	7	117	146	115	261
令和3年	司法試験合格者	374	44	31	18	9	3	0	0	1	10	116	153	105	258
令和4年	司法試験合格者	395	57	38	21	4	5	2	0	1	6	134	149	112	261
令和5年	司法試験合格者	327	124	41	23	6	5	3	2	2	7	213	36	78	114

令和5年司法試験予備試験受験状況（法科大学院生）

※本データは出願者の自己申告によるものである。

法科大学院名	出願者	受験者	最終合格者				
			総数	(最終合格者の内訳)			
				法科大学院(1年)	法科大学院(2年)	法科大学院(3年)	法科大学院(4年)
愛知学院法科大学院							
愛知法科大学院	5	4					
青山学院法科大学院							
大阪学院法科大学院							
大阪公立法科大学院	12	8					
大阪法科大学院	40	34	1		1		
大宮法科大学院大学							
岡山法科大学院	8	8					
香川法科大学院							
学習院法科大学院	11	11					
鹿児島法科大学院							
神奈川法科大学院							
金沢法科大学院	9	5					
関西法科大学院	22	16	1		1		
関西学院法科大学院	36	33					
関東学院法科大学院							
九州法科大学院	13	9					
京都産業法科大学院							
京都法科大学院	32	21	3	1	1	1	
近畿法科大学院	1	1					
熊本法科大学院							
久留米法科大学院							
慶應義塾法科大学院	37	24	3	2	1		
甲南法科大学院							
神戸学院法科大学院							
神戸法科大学院	21	18					
國學院法科大学院							
駒澤法科大学院	8	6					
静岡法科大学院							
島根法科大学院							
東京都立法科大学院	4	3					
上智法科大学院	14	11					
信州法科大学院							
駿河台法科大学院	1	1					
成蹊法科大学院							
西南学院法科大学院	1	1					
専修法科大学院	3	3					
創価法科大学院	3	1					
大東文化法科大学院							
千葉法科大学院	12	11					
中央法科大学院	57	47	2		2		
中京法科大学院	1	1					
筑波法科大学院	33	24					
桐蔭横浜法科大学院							
東海法科大学院							
東京法科大学院	63	43					
同志社法科大学院	26	17	2		2		
東北学院法科大学院							
東北大法科大学院	16	11	1		1		
東洋法科大学院							
獨協法科大学院							
名古屋法科大学院	14	11					
南山法科大学院	2	1					
新潟法科大学院							
日本法科大学院	6	5	1			1	
白鷗法科大学院							
一橋法科大学院	15	12	1	1			
姫路獨協法科大学院							
広島修道法科大学院	1	1					
広島法科大学院	11	11					
福岡法科大学院	7	5					
法政法科大学院	12	7					
北海学園法科大学院							
北海道法科大学院	16	13					
明治学院法科大学院							
明治法科大学院	32	31	4		4		
名城法科大学院							
山梨学院法科大学院							
横浜国立法科大学院							
立教法科大学院							
立命館法科大学院	13	9	1	1			
琉球法科大学院	8	7					
龍谷法科大学院							
早稲田法科大学院	42	32	1		1		
合計	668	517	21	5	14	2	

※ 令和5年司法試験予備試験の出願時（令和5年3月）現在
（令和5年7月～令和6年1月の司法試験予備試験受験時には年度が1年加わることとなる。）

令和5年司法試験予備試験受験状況（法科大学院・全体）

※本データは出願者の自己申告によるものである。

法科大学院名	出願者	受験者	最終合格者						
			総数	(最終合格者の内訳)					
				法科大学院修了	法科大学院(1年)	法科大学院(2年)	法科大学院(3年)	法科大学院(4年)	法科大学院中退
愛知学院法科大学院	6	6							
愛知法科大学院	13	10							
青山学院法科大学院	25	18	1	1					
大阪学院法科大学院	15	11							
大阪公立法科大学院	46	34							
大阪法科大学院	74	53	2	1		1			
大宮法科大学院大学	33	22							
岡山法科大学院	25	17							
香川法科大学院	9	9							
学習院法科大学院	50	41	1	1					
鹿児島法科大学院	7	5							
神奈川法科大学院	9	7							
金沢法科大学院	31	23							
関西法科大学院	76	57	2	1		1			
関西学院法科大学院	95	79	1	1					
関東学院法科大学院	14	11							
九州法科大学院	61	40	1	1					
京都産業法科大学院	14	11							
京都法科大学院	89	61	4	1	1	1	1		
近畿法科大学院	12	11							
熊本法科大学院	14	7							
久留米法科大学院	8	5							
慶應義塾法科大学院	101	73	4	1	2	1			
甲南法科大学院	30	20							
神戸学院法科大学院	10	9							
神戸法科大学院	59	44							
國學院法科大学院	17	15							
駒澤法科大学院	26	17							
静岡法科大学院	13	10							
島根法科大学院	7	5							
東京都立法科大学院	37	22							
上智法科大学院	75	54							
信州法科大学院	11	6							
駿河台法科大学院	22	17							
成蹊法科大学院	41	33							
西南学院法科大学院	18	14							
専修法科大学院	47	37	1	1					
創価法科大学院	27	18							
大東文化法科大学院	34	24							
千葉法科大学院	46	31							
中央法科大学院	188	147	3	1		2			
中京法科大学院	5	4							
筑波法科大学院	81	56							
桐蔭横浜法科大学院	37	21							
東海法科大学院	10	6							
東京法科大学院	133	96	2	2					
同志社法科大学院	84	56	3	1		2			
東北学院法科大学院	11	7							
東北法科大学院	56	45	2	1		1			
東洋法科大学院	18	13							
獨協法科大学院	20	16							
名古屋法科大学院	41	28							
南山法科大学院	16	12							
新潟法科大学院	20	14							
日本法科大学院	75	58	1				1		
白鴎法科大学院	13	10	1	1					
一橋法科大学院	40	31	2	1	1				
姫路獨協法科大学院	6	4							
広島修道法科大学院	8	5	1	1					
広島法科大学院	30	26							
福岡法科大学院	14	10							
法政法科大学院	63	46	1	1					
北海学園法科大学院	12	10							
北海道法科大学院	59	44	1						1
明治学院法科大学院	24	14							
明治法科大学院	126	101	5	1		4			
名城法科大学院	24	17							
山梨学院法科大学院	14	11							
横浜国立法科大学院	29	19							
立教法科大学院	46	35	1	1					
立命館法科大学院	89	68	3	2	1				
琉球法科大学院	16	13							
龍谷法科大学院	12	10							
早稲田法科大学院	112	88	1			1			
合計	2,879	2,128	44	22	5	14	2		1

※ 令和5年司法試験予備試験の出願時（令和5年3月）現在
（令和5年7月～令和6年1月の司法試験予備試験受験時には年度が1年加わることとなる。）

令和5年司法試験予備試験受験状況（大学生）

※本データは出願者の自己申告によるものである。

大学名	出願者	受験者	最終合格者				
			総数	(最終合格者の内訳)			
				大学(1年)	大学(2年)	大学(3年)	大学(4年)
東京大学	552	477	103	7	16	42	38
慶應義塾大学	584	523	46	5	12	16	13
京都大学	254	227	26	1	7	11	7
中央大学	611	508	25		7	9	9
早稲田大学	380	340	22		5	11	6
一橋大学	133	124	10		1	6	3
大阪大学	109	102	9		1	3	5
明治大学	134	119	7	2		3	2
東北大学	82	74	4			3	1
九州大学	61	50	4			2	2
神戸大学	66	58	4		1	1	2
同志社大学	97	86	3			2	1
千葉大学	40	37	3		1	1	1
北海道大学	83	75	2		1		1
上智大学	59	48	2			1	1
立教大学	49	41	2				2
名古屋大学	73	63	2			1	1
日本大学	100	82	2			1	1
東京医科歯科大学	2	2	2		1		1
岡山大学	38	34	1			1	
広島大学	31	28	1				1
法政大学	67	56	1				1
関西大学	53	45	1		1		
東京外国語大学	6	5	1				1
学習院大学	23	22	1			1	
熊本大学	16	16	1			1	
三重大学	10	8	1				1
愛知大学	4	3	1			1	
University of London	1	1	1	1			
立命館大学	99	87					
東京都立大学	29	28					
信州大学	10	9					
鹿児島大学	8	7					
近畿大学	51	39					
青山学院大学	43	35					
大阪公立大学	40	35					
関西学院大学	37	29					
放送大学	34	27					
東洋大学	21	16					
龍谷大学	19	16					
南山大学	17	17					
新潟大学	16	16					
筑波大学	8	8					
甲南大学	7	7					
中央大学法学部通信教育課程	6	6					
東京経済大学	5	4					
山形大学	4	4					
東京医科大学	2	1					
国際教養大学	2	2					
UCL (ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン)	1	1					
弘前大学	1	1					
京都工芸繊維大学	1	1					
その他	445	365					
合計	4,624	4,015	288	16	54	117	101

※1 令和5年司法試験予備試験の出願時（令和5年3月）現在
 （令和5年7月～令和6年1月の司法試験予備試験受験時には年度が1年加わることとなる。）

※2 短答式試験合格者がいる大学のみ個別に大学名を表示

令和5年司法試験予備試験受験状況（大学別・全体）

※本データは出願者の自己申告によるものである。

大学名	出願者	受験者	最終合格者						
			総数	(最終合格者の内訳)					
				大学卒業	大学(1年)	大学(2年)	大学(3年)	大学(4年)	大学中退
東京大学	986	839	130	27	7	16	42	38	
慶應義塾大学	1061	905	56	9	5	12	16	13	1
京都大学	459	392	41	15	1	7	11	7	
早稲田大学	1046	865	38	16		5	11	6	
中央大学	1211	978	32	7		7	9	9	
一橋大学	243	207	15	5		1	6	3	
大阪大学	218	192	12	3		1	3	5	
明治大学	414	338	9	2	2		3	2	
東北大学	181	161	9	5			3	1	
神戸大学	165	138	7	3		1	1	2	
上智大学	154	125	6	4			1	1	
九州大学	142	116	5	1			2	2	
千葉大学	79	70	5	2		1	1	1	
立命館大学	261	212	4	4					
北海道大学	164	140	4	1		1		1	1
名古屋大学	129	110	4	2			1	1	
同志社大学	301	239	3				2	1	
日本大学	272	214	2				1	1	
関西学院大学	127	106	2	1					1
立教大学	131	111	2					2	
広島大学	69	61	2	1				1	
学習院大学	71	61	2	1			1		
東京医科歯科大学	6	6	2			1		1	
関西大学	183	143	1			1			
法政大学	225	180	1					1	
東京都立大学（首都大学東京）	78	65	1	1					
青山学院大学	130	103	1	1					
大阪公立大学（大阪市立大学）	87	70	1	1					
岡山大学	77	69	1				1		
成蹊大学	51	40	1	1					
新潟大学	41	37	1	1					
筑波大学	37	27	1	1					
熊本大学	36	32	1				1		
西南学院大学	42	32	1	1					
東海大学	31	23	1	1					
東京外国語大学	24	20	1					1	
南山大学	43	34	1	1					
愛知大学	24	19	1				1		
静岡大学	22	16	1	1					
神奈川大学	36	28	1	1					
三重大学	22	18	1					1	
静岡県立大学	3	3	1	1					
University of London	1	1	1		1				
奈良大学	1	1	1	1					
甲南大学	30	27							
信州大学	29	24							
近畿大学	107	81							
東洋大学	57	44							
放送大学	87	63							
鹿児島大学	23	16							
龍谷大学	58	44							
山形大学	13	9							
弘前大学	10	8							
京都工芸繊維大学	8	8							
国際教養大学	4	4							
東京経済大学	15	10							
中央大学法学部通信教育課程	6	6							
UCL (ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン)	1	1							
東京医科大学	2	1							
その他	2,063	1,617							
合計	11,597	9,510	413	122	16	54	117	101	3

※1 令和5年司法試験予備試験の出願時（令和5年3月）現在
（令和5年7月～令和6年1月の司法試験予備試験受験時には年度が1年加わることとなる。）

※2 大学生の短答式試験合格者がいる大学又は最終合格者がいる大学のみ個別に大学名を表示。

